

協働等に関する職員意識調査結果報告書

1 調査の趣旨

「尼崎市における協働」のあり方や、NPO、ボランティアグループなど市民公益活動団体との連携等について、その基本的な考え方を整理するにあたり、協働の一方の担い手である本市職員の意識を把握する。

2 調査対象

本市職員

3 調査方法

行政事務支援システムを活用し Eメールにより調査票を配信。回答は Eメールでの返信又は庁内便による返信により回収。

4 調査期間

平成17年1月14日～1月31日

5 調査結果

- ・ 調査対象数 2, 546人
- ・ 回答 1, 152人
- ・ 回答率 45%

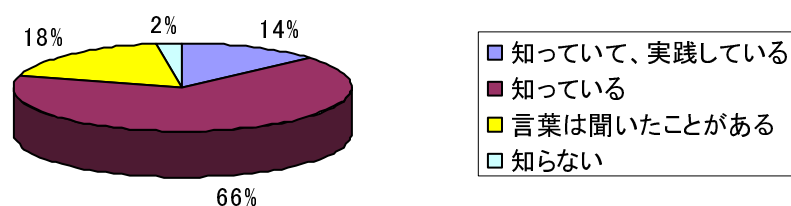
6 調査内容

(1) 協働に対する認識及び評価

① 多くの職員が協働の必要性を認識している

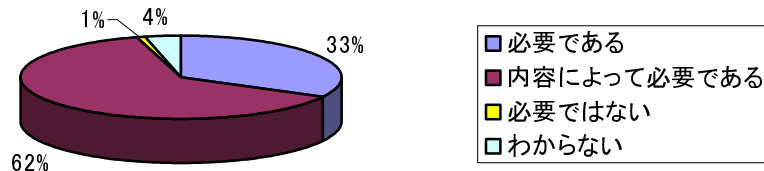
・「協働」という言葉の認知度は、「知っている、実践している」、「知っている」、「言葉は聞いたことがある」を合わせると98%で、高い比率を占めている。これは、本市がこれまで基本構想や基本計画において「協働」をまちづくりの基本に掲げ施策に取り組んできたことによるものと思われる。しかし、「知っている、実践している」とした職員は14%にとどまっており、協働の取組みが行われている職場はまだ限られていると言える。

「協働」という言葉の認知度



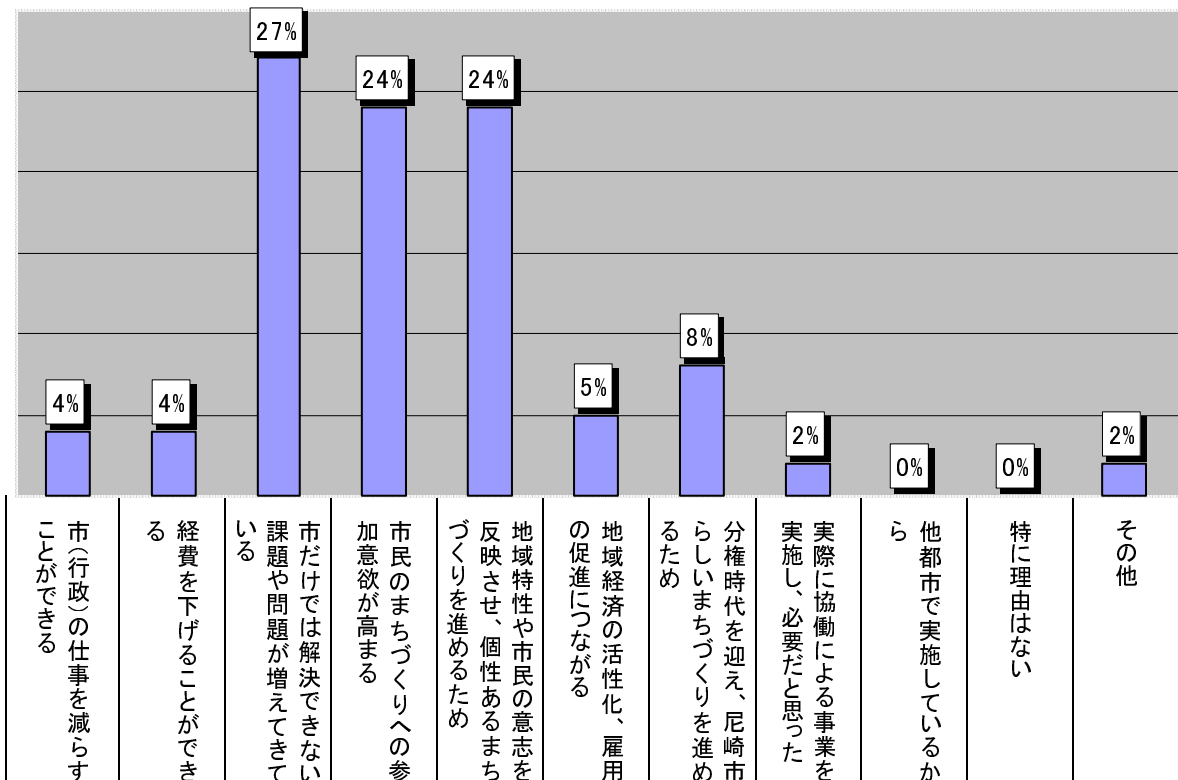
・協働のまちづくりの必要性は、「必要である」、「内容によって必要である」を合わせると95%で、ほとんどの職員が協働のまちづくりの必要性を認識している。

協働のまちづくりの必要性



・協働のまちづくりが必要な理由としては、「市だけでは解決できない課題や問題が増えている」(27%)、「市民のまちづくりへの参加意欲が高まる」(24%)、「地域特性や市民の意志を反映させ、個性あるまちづくりを進める」(24%)の3つが上位を占めている。「市の仕事を減らすことができる」(4%)、「経費を下げることができる」(4%)はわずかとなっており、協働のまちづくりによる市の財政負担の軽減を第一義的なものではなく副次的なものとして職員は認識している。

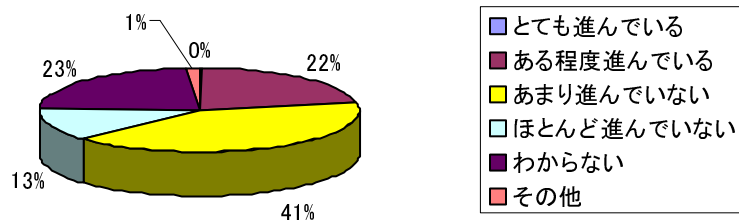
協働のまちづくりが必要な理由(複数選択)



② 協働のまちづくりを進めるためには意識改革と情報共有が必要

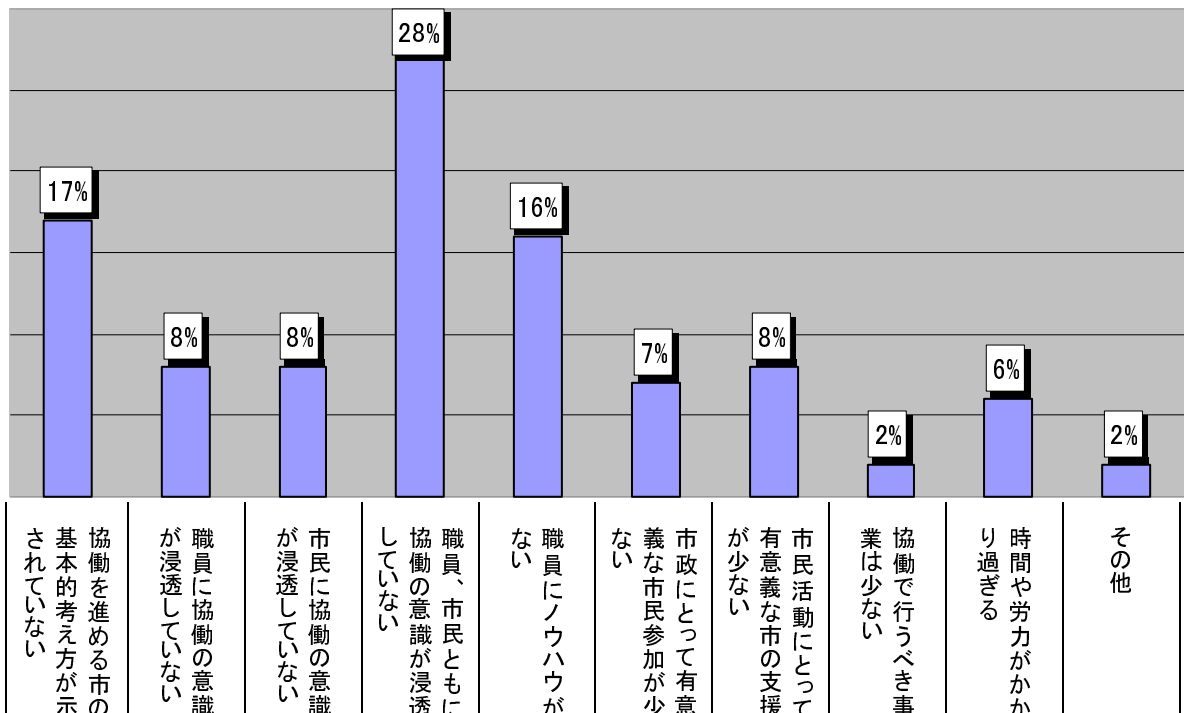
・本市の協働のまちづくりの進みぐあいについては、「あまり進んでいない」、「進んでいない」が合わせて54%と半数以上を占め、「とても進んでいる」、「ある程度進んでいる」を合わせた22%を大きく上回っている。一方で「わからない」が23%となっており、これは、その他の意見にあった「協働の指標、評価基準が不明」、「まず協働の定義が必要」、「協働の取組みに関する情報がない」ことが理由と考えられ、今後取り組むべき課題と言える。

本市の協働のまちづくりの進みぐあい



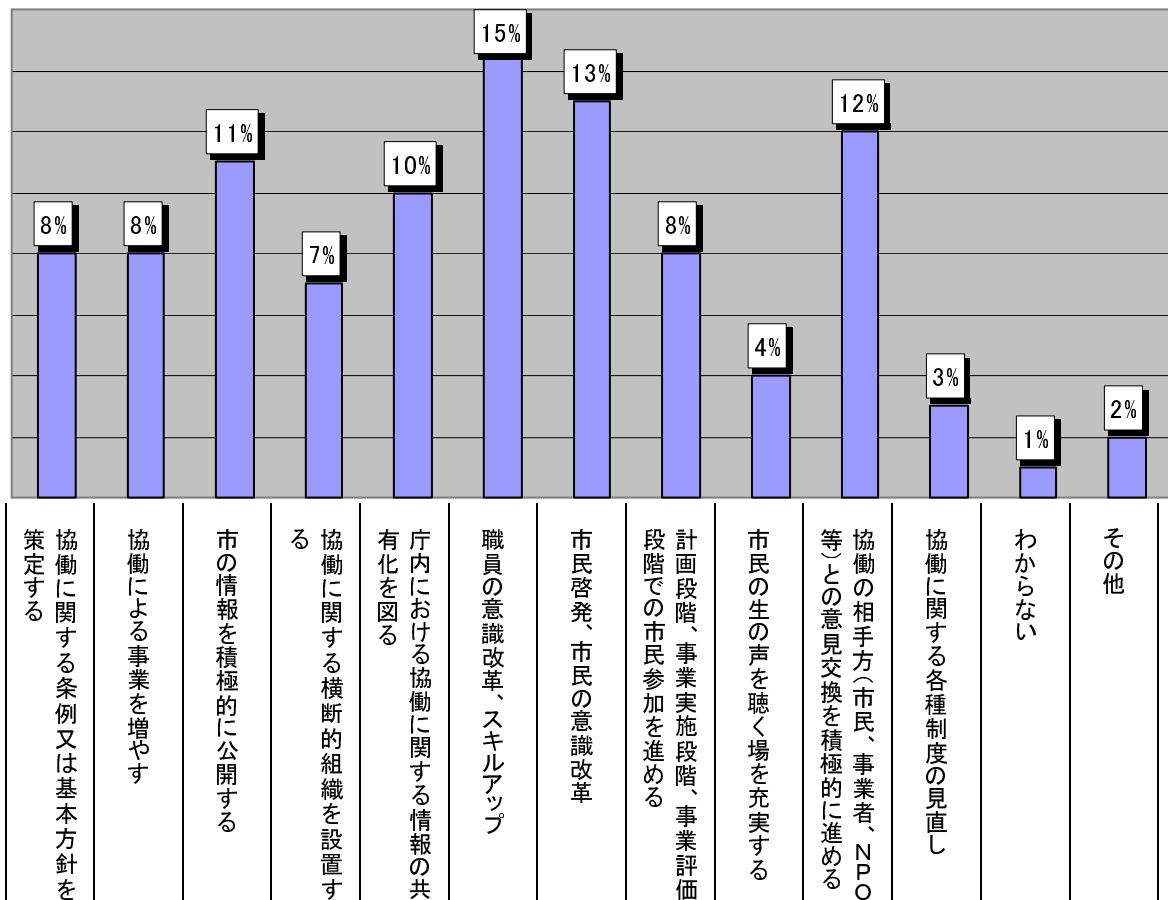
・協働のまちづくりが進んでいない主な原因としては、「職員、市民ともに協働の意識が浸透していない」ことが28%と最も多く、続いて、「協働を進める市の基本的考え方が示されていない」(17%)、「職員にノウハウがない」(16%)と続いている。

協働のまちづくりが進んでいない主な原因(複数選択)



・協働のまちづくりを進めるためには、「職員の意識改革、スキルアップ」(15%)、「市民啓発、市民の意識改革」(13%)と職員、市民ともに意識改革の必要性があげられ、「協働の相手方との積極的な意見交換」(12%)、「市の情報の積極的な公開」(11%)、「庁内における協働に関する情報の共有化」(10%)と、市民と行政、行政内部の情報共有化についても進めていく必要があるとしている。

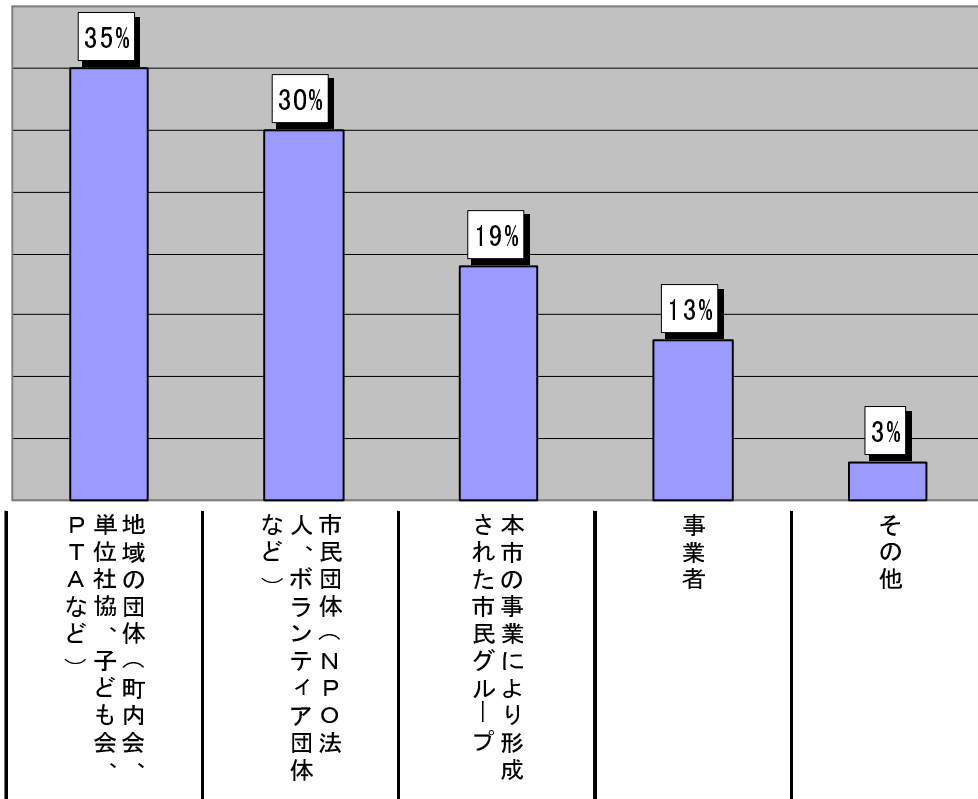
協働のまちづくりを進めていくために必要なこと(複数選択)



③ 協働の相手方としてよいのは地域団体とする意見が最も多い

・好ましい協働の相手方については、「地域の団体(町内会、単位社協、子ども会、PTAなど)」が35%で最も多く、「市民団体(NPO法人、ボランティア団体など)」(30%)、「本市の事業により形成された市民グループ」(20%)、「事業者」(13%)と続いている。これは、行政がこれまで社協をはじめとする地域団体と密接に結びついてきたことと、今後もまちづくりに大きな役割を地域団体に期待していることのアラわれであると考えられる。

好ましい協働の相手方(複数選択)



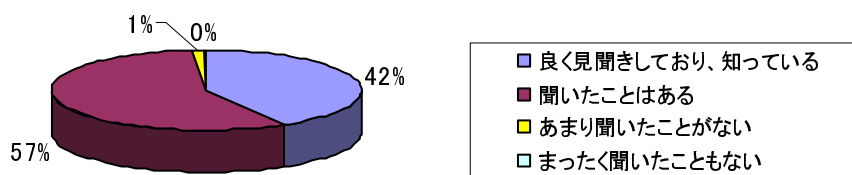
・一方で、その他の意見では、「協働の相手方は特定すべきでなく、事業の目的や内容によって相手方は異なり、誰でも協働の相手方となりうる」という趣旨の意見が多く見られ、多様な協働のあり方が求められていると言える。

(2) NPOに対する認識及び評価

① NPOに対する期待は大きいですがNPOに関する情報は不足している

・NPOについては、ほとんどの職員(99%)が「良く見聞きしており、知っている」、又は「聞いたことはある」と答えており、行政内部では一般的な言葉となっている。

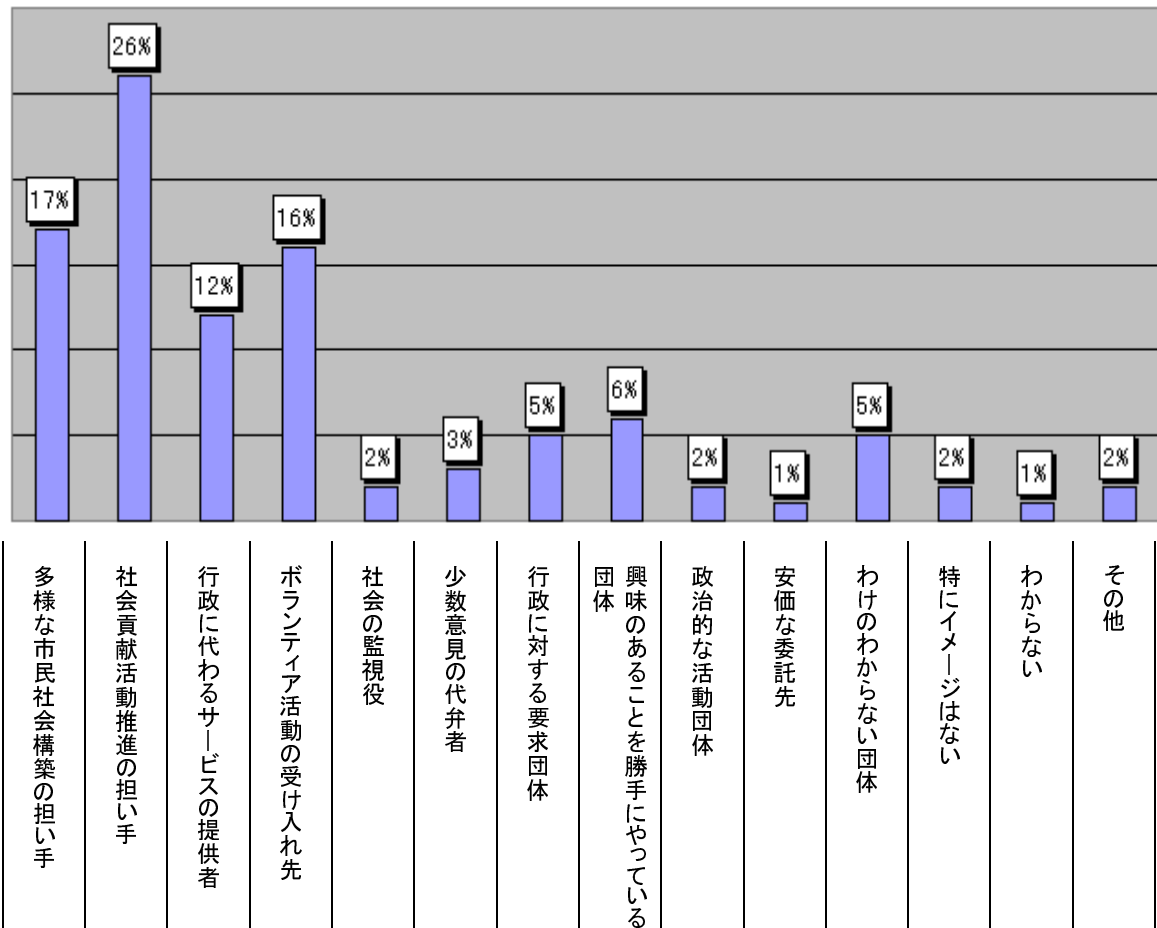
NPOに対する認知度



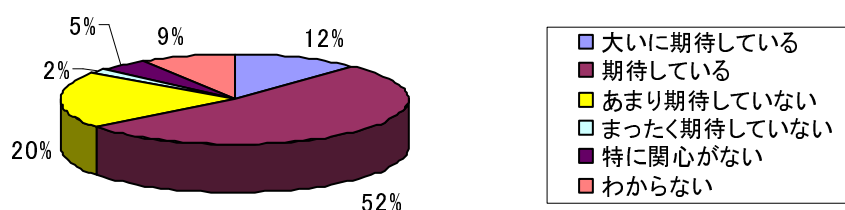
・NPOに対するイメージは「社会貢献活動推進の担い手」(26%)、「多様な市民社会構築の担い手」(17%)といったプラスイメージが「興味のあることを勝手にやっている団体」(6%)、「わけのわからない団体」(5%)といったマイナスイメージを上回っており、NPO活動が盛んになることについても「大いに期待している」と「期待している」が合わせて64%と高い比率を占めている。

・しかし、一方で、NPOについて「聞いたことはある」が「良く見聞きしており知っている」を上回っていることや、NPOに対するマイナスイメージがあったり、NPO活動が盛んになることについて「わからない」が9%あるなど、NPOに関する情報は十分であるとは言えない。

NPOに対するイメージ(複数選択)



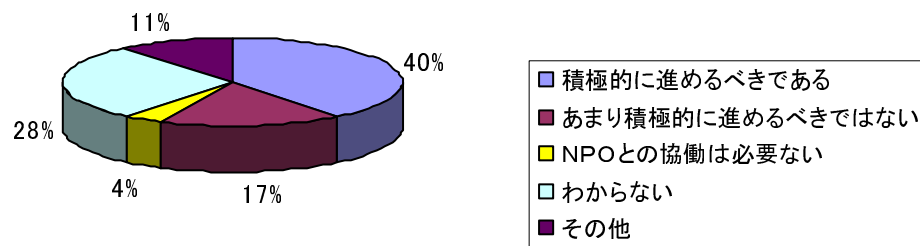
NPO活動が盛んになることに対する期待



② NPOとの協働については慎重な意見も

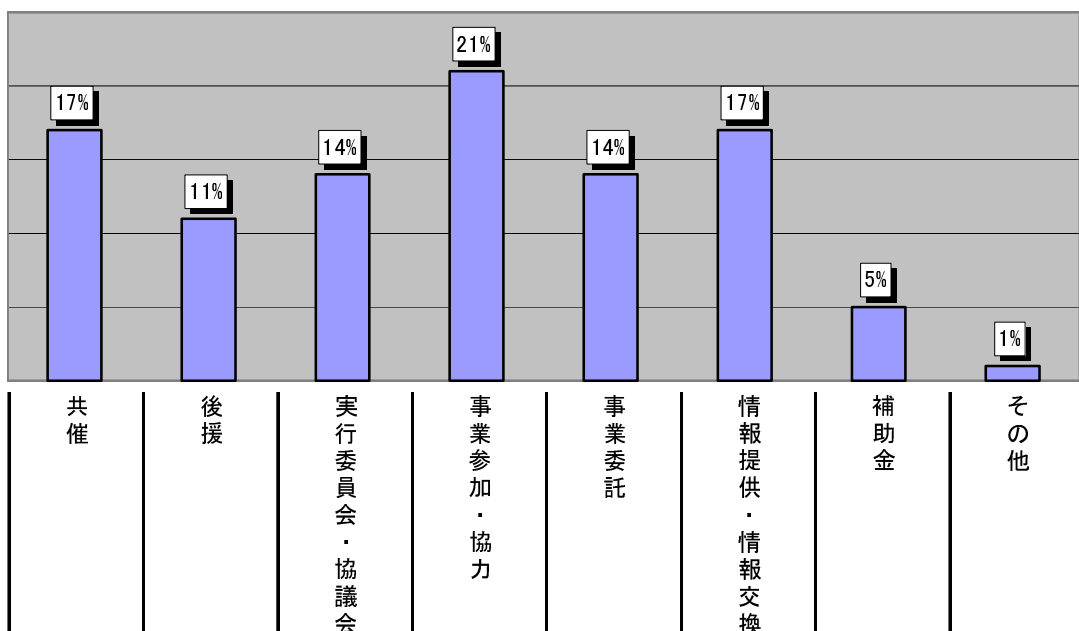
・NPOと行政との協働については、「積極的に進めるべきである」が40%と最も高い比率を占めているが、一方で「あまり積極的に進めるべきでない」(17%)、「NPOとの協働は必要ない」(4%)、「わからない」(28%)となっており、これは、NPOに関する情報が不十分であることと、その他の意見に多く見られた「NPOだからではなく、相手方を見極めた上で事業の目的や内容によって協働を進めるべき」との慎重な考えによるものと思われる。

NPOと行政の協働について

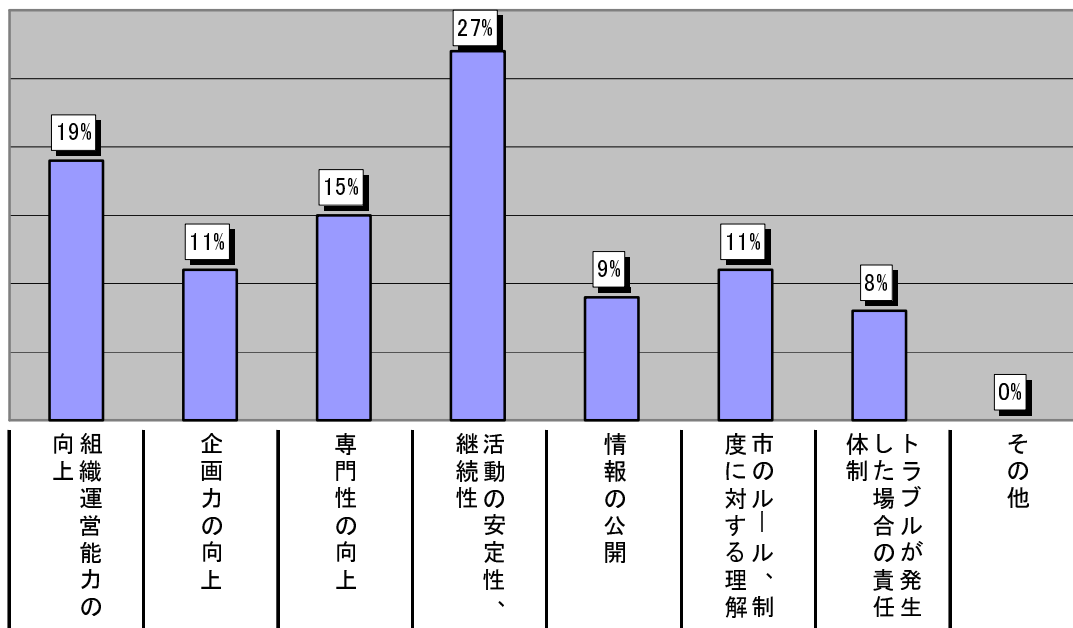


・積極的に進めるべきと答えた職員も、NPOとの望ましい協働の形態については、「事業参加・協力」(21%)、「共催」(17%)、「情報提供・情報交換」(17%)が上位を占め、「事業委託」(14%)、「補助金」(5%)といった財政的な負担を伴う協働の形態は少数であり、協働にあたりNPOに望むものは、「活動の安定性、継続性」(27%)、「組織運営能力の向上」(19%)が上位を占め、協働の前提としてNPOの組織としての安定性、信頼性を求めている。

NPOとの好ましい協働の形態(複数選択)



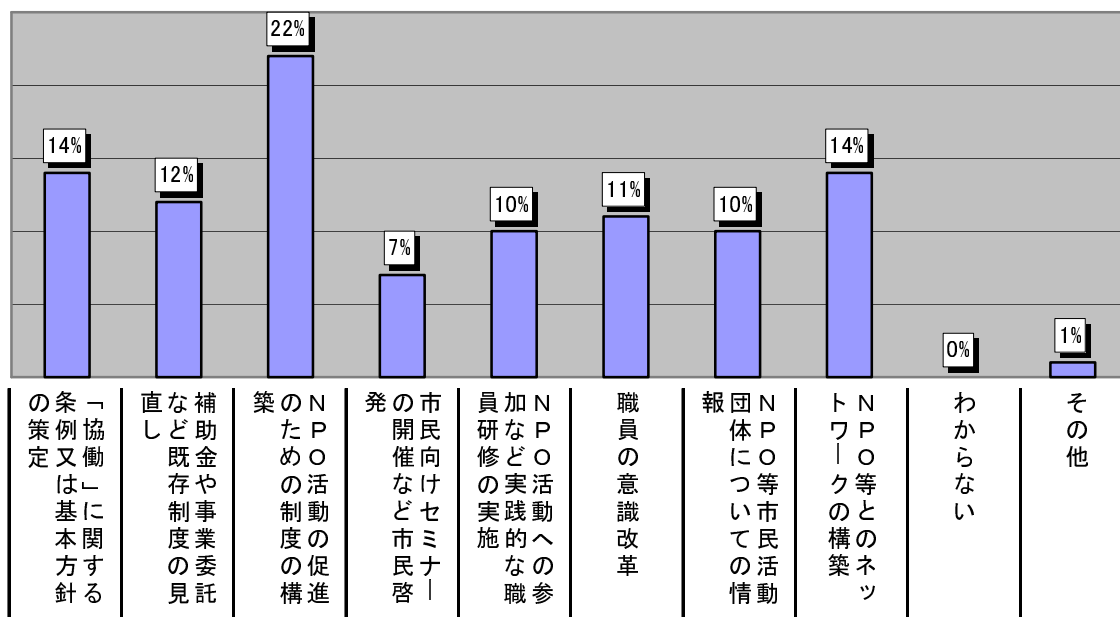
NPOとの協働でNPOに望むこと(複数選択)



③ NPOとの協働のための仕組みづくりと情報共有化が必要

・NPOとの協働を進めるために市として必要なこととして、「NPO活動の促進のための制度の構築」(22%)、「NPO等とのネットワークの構築」(14%)、「協働に関する条例又は基本方針の策定」(14%)が上位を占め、NPOとの協働のための基本的な考え方や仕組みづくりとともに、NPOとの情報共有化を求めている。

NPOとの協働を進めるために市に必要なこと(複数選択)

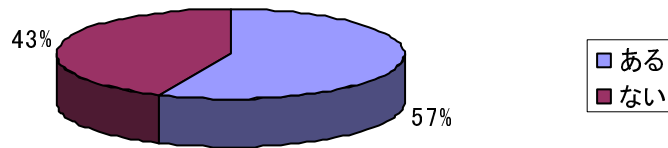


(3) 職員自身のボランティアや市民活動に対する意識

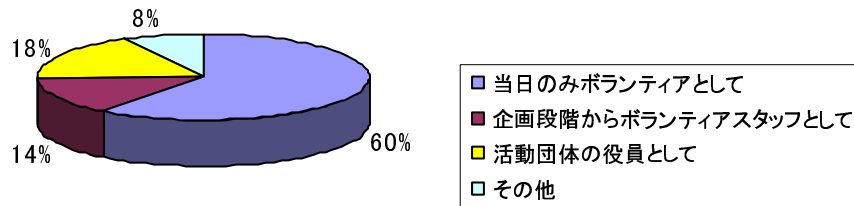
① 半数以上の職員がボランティアや市民活動に参加

・ボランティアや市民活動に参加したことのある職員は、参加の形態は様々であるが半数以上（57%）おり、そのきっかけとしては、「活動内容に興味があった」（27%）、「社会の役に立ちたかった」（20%）が上位を占め、自発的に活動に参加している職員が多い。

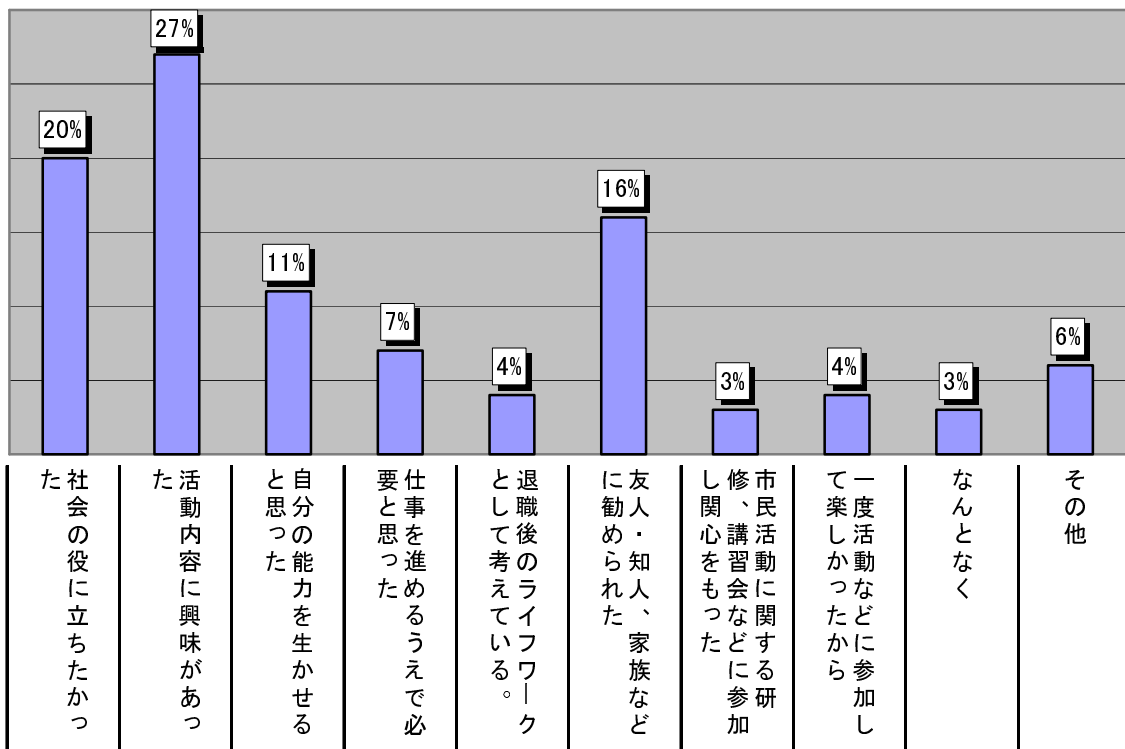
ボランティアや市民活動の参加経験



ボランティアや市民活動の参加形態



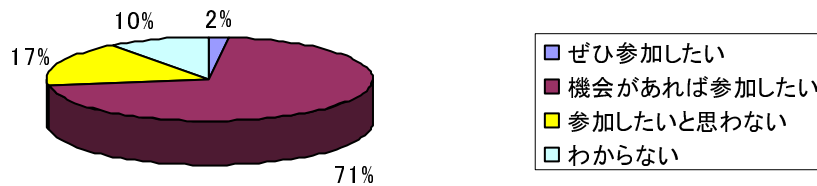
ボランティアや市民活動に参加したきっかけ(複数選択)



② きっかけと時間があればより多くの職員が参加する

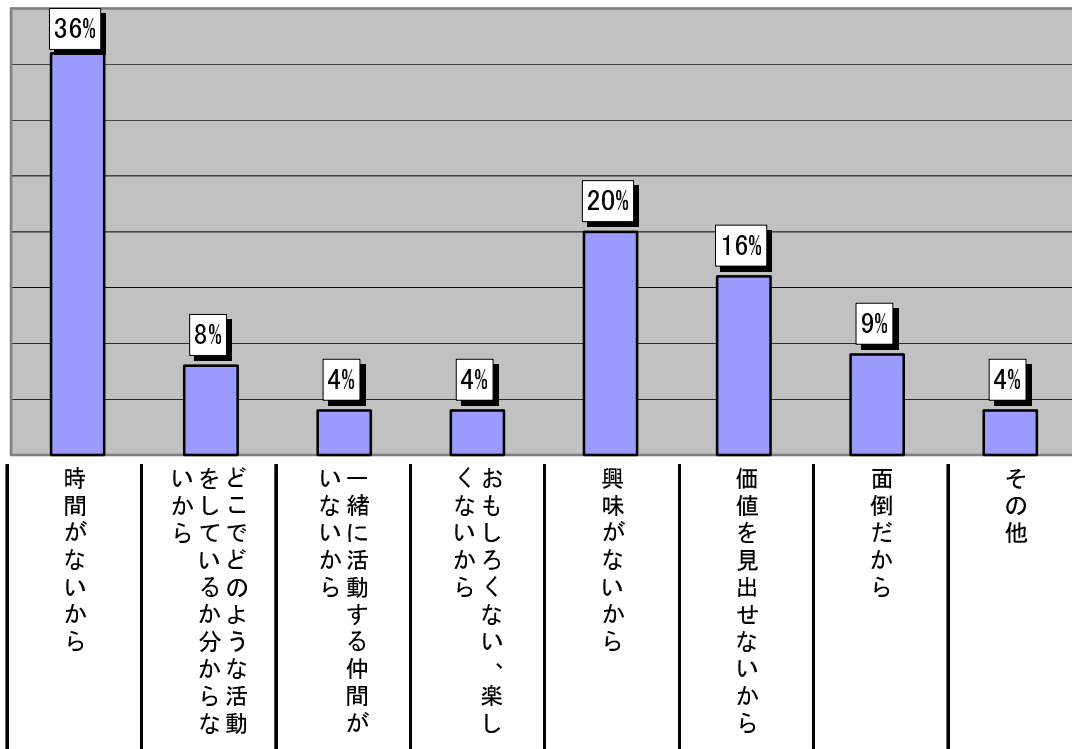
・参加したことがない職員も今後は「ぜひ参加したい」(2%)、「機会があれば参加したい」(71%) と思っており、活動に参加する潜在的な可能性を秘めており、ボランティアや市民活動を促進する側としては、これらの職員に活動参加の機会を提供する取組みを行う必要があり、そのことが職員の意識改革につながるものと考えられる。

今後のボランティアや市民活動の参加希望



・参加したいと思わない職員もその理由として、「時間がないから」(36%) を1番の理由としてあげており、これらの職員が参加できるよう、活動を実施する曜日や時間帯の工夫や多様な参加形態を考えることも必要である。

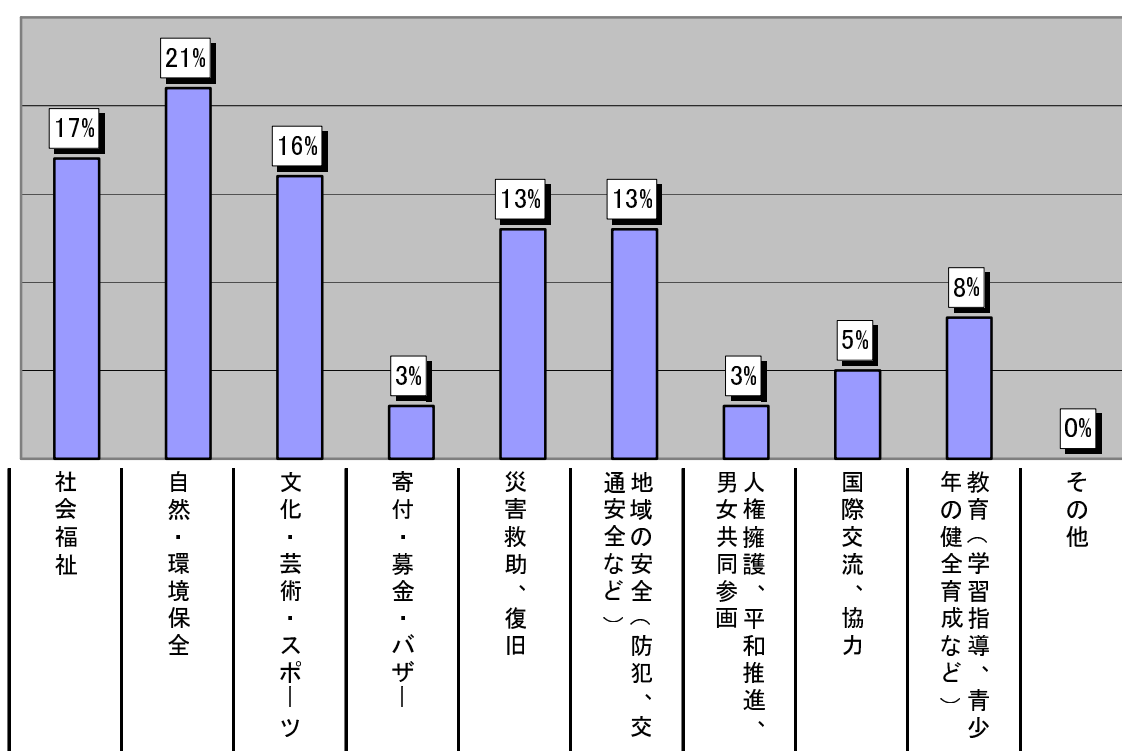
ボランティアや市民活動に参加したいと思わない理由(複数選択)



③ 参加したい活動分野は多様になっている

・参加したいという活動分野は、「自然・環境保全」(21%)、「社会福祉」(17%)、「文化・芸術・スポーツ」(16%)、「災害救助、復旧」(13%)、「地域の安全(防犯、交通安全など)」(13%)、「教育(学習指導、青少年の健全育成など)」(8%)と続いており、以前は、ボランティアと言えば社会福祉であったが、活動分野は多様になっている。

参加したい活動分野(複数選択)



(4) その他

・年齢別で特徴的なこととして、「協働」という言葉について、「知っていて、実践している」と回答した職員は年齢が高いほど多く(50歳代 16%、20歳代 6%)、ボランティアや市民活動の参加経験や参加希望について、30歳代の職員が他の年代に比べて低く(参加経験: 30歳代 46%、他の年代 58~61%、参加希望: 30歳代 60%、他の年代 69~80%)になっている。

・職位別で見ると、職位の上位者において、「協働」という言葉やNPOの認知度、協働によるまちづくりの必要性の認識について、高い率となっている。(協働について「知っていて、実践」: 局長・部長 22%、主任・一般職 9%、NPOについて「良く見聞きし知っている」: 局長・部長 60%、主任・一般職 34%、協働によるまちづくりは「必要である」: 局長・部長 58%、主任・一般職 25%)

以上